

令和 7 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

校訓 誠実・明朗
めざす学校像
1 生徒の夢が実現できる学校（生徒の希望する進路が実現できる学校づくり）
2 地域とともに歩む学校（地域から愛され信頼される学校づくり）
3 教職員の取組みが結実する学校（教職員が課題の共有化を図り、一丸となり課題解決に取り組むことで生徒が変容し、教職員が達成感を味わえる学校づくり）
育てたい生徒像 “3つのC”
○ 創造的な人間（Creation） 学力の伸長を図り、個性豊かで創造的な人間
○ 信頼される人間（Confidence） 高い知性と豊かな情操、公正な判断力を身につけ、自他を尊敬し、責任感のある人間
○ チャレンジする人間（Challenge） 困難にくじけない強健な身体を育成し、向上心旺盛で何事にもチャレンジする人間

2 中期的目標

1 教育力の向上
（1）教育課程に基づいた教育活動
ア 学習指導要領に基づく学習指導、学習状況評価をより一層適切に行う。
（2）確かな学力の育成
ア 基礎学力を身につけるための山田 BT（ベーシック・タイム 10 分間の朝学習）の在り方を再構築する。 ※BT アンケートにおける満足度や参加度に関して肯定的回答 80%をめざす。
イ 授業での取組み及び山田 BT 等により、自主的学習の基盤である自学自習の時間を増加させる。 ※自学自習の時間が 0 分の割合を令和 9 年度には 7%未満とする（BT アンケートより R 4：14%, R 5：12%, R 6：17.5%）。
ウ 「論理・表現Ⅰ」及び「英文法発展」の授業において習熟度別授業を実施する。
エ 教科指導で図書館利用を促進するとともに、生徒の読書意欲を喚起し、図書館の利用人数を増加させる。 ※図書館の利用人数を令和 9 年度には 4000 人以上とする。（R 4：3068 人, R 5：3357 人, R 6：4139 人）
オ 総合的な探究の時間で活用するプログラムを刷新し、今まで以上に主体的な探究活動を推進する。また教科等横断的な取り組みにも接続できるように努める。 ※事後アンケートにおける満足度や参加度に関しての肯定的回答 80%をめざす。
（3）授業力の向上
ア 授業充実 PT を核に全教科で「ICT を活用した授業・生徒主体の授業」をテーマとして、校内の ICT 環境（電子黒板・1 人 1 台端末）を活用する授業研究を推進し、効率的な授業を行う。また、研究授業、公開授業等で情報共有を行う。 生徒自らが考える授業を充実させる。そのことで生徒の学習意欲を喚起し、学力（知識・技能・思考・判断・表現）の向上を図る。 ※研究授業・公開授業の実施回数を、令和 9 年度まで引き続き年間 10 回以上とする。（R 4：10 回, R 5：14 回, R 6：10 回） ※授業アンケートにおける「7：思考力・表現力が身についた」の平均値 3.4 以上を維持する。（R 5：3.31 R 6：3.34） ※授業アンケートにおける「8,9：興味関心、知識技能が身についた」の平均値 3.4 以上を維持する。（R 5：3.34 R 6：3.37）
イ 校外研修の活用を進める。
ウ 希望進路を実現する。 ※令和 9 年度まで、国公立大、関関同立大合格者数 150 人以上を維持する。（R 4 164 人（9 クラス）, R 5 225 人（8 クラス）, R 6 242 人（9 クラス））
（4）3 年間を見通したキャリア教育
ア 大学進学を中心とする生徒・保護者の進路希望に対応する。 ※進路説明会・補習・講習（課業日の早朝や放課後、長期休業）を組織的・計画的に実施する。
イ 同窓会や地域の企業・団体と連携したキャリア教育を実施する。 ※卒業生によるキャリア講演会を年 1 回実施する。
（5）グローバル人材の育成
ア 姉妹校である Bentleigh secondary college 等との交流を深め、英語を用いたコミュニケーション力を育成する。 ※今年度は現地を訪問し研修を行う。今後も隔年で現地訪問を行う。
イ イングリッシュカフェ等、英語でコミュニケーションする場を設ける。
2 豊かでたくましい人間性のはぐくみ
（1）部活動や特別活動を通じ、生徒の自尊感情を高め、他者の役に立っているという有用感、困難を乗り越える力を育成する。
ア 部活動加入率を、令和 9 年度には 87%以上をめざす。（R 4：85.0%, R 5：85.6%, R 6：85.6%）
イ 修学旅行を通じ、生徒の非認知的な力を伸ばす。
（2）生徒会活動の活性化
ア 体育祭・文化祭の活性化を図る。
イ 学校生活における自治意識を高める。
（3）生徒指導を進める
ア 遅刻指導、服装・頭髪指導を継続する。遅刻指導をより一層浸透させるため保護者の協力を得る。
イ 交通安全指導を継続する。警察・地元自治体・PTA と連携した企画を立案し実行する。
（4）校内美化の推進
ア 生徒の美化意識を高め、校内美化に努める。
（5）人権尊重の教育の推進
ア 生徒が自他の権利を尊重するとともに、社会の一員としての自覚のもとに義務を果たすという基本的姿勢の形成をめざす。
（6）安全で安心な学びの場づくり
ア いじめの防止・対策：いじめ防止対策推進法に則り、学校としていじめを許さない体制をとる。
イ 教育相談・支援教育の充実：定期的なアンケート調査で生徒の状況把握に努め、生徒支援の充実を図る。
ウ 食物アレルギー、個別の課題への対応を進めることで、安全で安心な教育環境を作る。
（7）自己を見つめ、学校生活への意欲を喚起する場、生徒を褒める場を作る。
ア 始業式・終業式等で、部活動の成果等を伝達表彰する。

イ HR・学年集会・授業等で、生徒の成長に資する取り組みを進める。	
3	学校の組織力向上と開かれた学校づくり
(1) 組織力向上：常に学校組織の見直しを図り、組織の活性化を推進する。	
ア 各種会議、各学年の連携、組織的な対応がスムーズにいくようにする。	
イ 安全衛生委員会の活性化等により、働き方改革を図る。	
※時間外在校等時間月 80 時間以上の年間延べ人数を令和 9 年度には 25 人以下とする。(R 4 :23 人,R 5 :44 人, R 6 :30 人)	
ウ 部活動方針を徹底し、部活動の在り方に係る適切な体制を構築することで、教職員の時間外在校等時間の縮減を図る。	
※年間平均時間外在校等時間 28 時間以内をめざす。(R 6 :29. 0)	
(2) 保護者・地域との連携	
ア 地域の行事へ積極的に参加し、地域連携を深める。	
イ PTA との連携により、生徒の成長を促進する。	
(3) 教育活動の情報発信	
ア 教育活動の情報発信について、全校的に取り組む。	
イ ホームページ（校長通信を含む）、メールマガジン、学習支援クラウドサービスによりタイムリーな情報発信に努める。	

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 6 年度値]	自己評価
1 教育 力 の 向 上	(1) 新教育課程に基づいた教育活動	ア・新学習指導要領に基づく学習状況評価をより一層適切に行う。 大学より専門家を招聘し研修を開催する。	ア・学校教育自己診断(生徒)における学習評価の肯定的回答 90%以上の維持。[93. 7%] ・研修は 1 回開催し事後アンケートにおける満足度に関しての肯定的回答 80%をめざす。[新規]	
	(2) 確かな学力の育成	ア・BT を再構築し、年度末の BT アンケートにおける満足度及び参加の度合いを高める イ・授業での取組み及び BT 等により、自主的学習の基盤である家庭学習の時間を増加させる。 ウ・教科指導で図書館利用を促進するとともに、生徒の読書意欲を喚起し、図書館の利用人数を増加させる。 エ・新たに開発した総合的な探究の時間のプログラムを通して主体的な探究活動を推進する。	ア・BT アンケートにおいて満足度や参加度に関する肯定的回答 80%をめざす。[新規] イ・アンケートにおいて「平日ほとんど学習しない」生徒の割合 10%以下。[17. 5%] ウ・利用を促進し年間の利用者数 3000 人以上を維持する。[4139 人] ・貸出冊数 600 冊以上の維持。[896 冊] エ・事後アンケートにおいて満足度に関する肯定的回答 80%をめざす。[新規]	
	(3) 授業力の向上	ア・ICT を活用した授業・生徒主体の授業」をテーマとして、校内の ICT 環境を活用する授業研究を推進し、効率的な授業を行う。決して ICT を使うことが目的とならないよう留意する。また、研究授業、公開授業等で情報共有を行う。今年度は公開対象に近隣の中学校も含む。同時に、近隣中学校の授業を見学する機会を設ける。 イ・校外研修の活用を進める。 ウ・希望進路を実現する。	ア・ICT（電子黒板・1 人 1 台端末）を効果的に活用した授業実践を継続する。学校教育自己診断の「ICT 機器の活用」の肯定的回答について、教員・生徒とも 85%以上を維持。[教員 98. 1%、生徒 99%] ・学校教育自己診断（教員）の「学習形態の工夫・改善」の項目で 85%以上を維持。[90%] ・研究授業・公開授業を年間 10 回以上実施する。[13 回] ・授業アンケートにおける「思考力・表現力が身についた」の平均値 3. 3 以上を維持。[3. 34] ・授業アンケートにおける「興味関心、知識技能」の平均値 3. 3 以上を維持。[3. 37] イ・校外研修への参加者 50 人以上。[40 人] ウ・国公立大学、難関私立大合格者数を維持する。[242 名]	
	(4) 3 年間を見通したキャリア教育	ア・大学進学を中心とする生徒・保護者の進路希望に対応する。 イ・同窓会や地域の企業・団体と連携したキャリア教育を実施する。	ア・生徒・保護者向けの進路説明会や、学力生活実態調査・実力考査を 7 回実施。[7 回] イ・卒業生等によるキャリア教育を各学年とも年 1 回以上実施。 [2 回]	

府立山田高等学校

	(5) グローバル人材の育成	ア・姉妹校である Bentleigh secondary college 等との交流を深め、英語を用いたコミュニケーション力を育成する。 イ・イングリッシュカフェの運営	ア・今年度より姉妹校現地訪問を再開、別に英語を用いた交流や、教科等での国際理解教育を実施する。交流後のアンケートで満足度に関して肯定的回答 80%をめざす。 [新規] イ・イングリッシュカフェを各学期 1 回開催。 [1 回]	
2 豊かでたくましい人間力のはぐくみ	(1) 部活動や特別活動を通じた豊かでたくましい人間性の育成 (2) 生徒会活動の活性化 (3) 生徒指導を進める (4) 校内美化の推進 (5) 人権尊重の教育の推進 (6) 安全で安心な学びの場づくり (7) 生徒の成長の場を作る。	ア・部活動への積極的な参加を促す。 イ・修学旅行を通し、生徒の非認知的な力を伸ばす。 ア・体育祭・文化祭の活性化を図る。 イ・学校生活における自治意識を高める。 ア・遅刻指導、服装・頭髮指導を継続する。特に長期休業あけの指導を強化する。 イ・交通安全指導を継続する。警察・保護者、地域等と連携しながら、教員・生徒会による登校指導を実施する。 ア・生徒の美化意識を高め、校内美化に努める。 ア・生徒が様々な立場の人々の人権を尊重するとともに、社会の一員としての自覚のもとに義務を果たすという姿勢の形成をめざす。 ア・いじめを許さない体制作り イ・教育相談・支援教育の充実 ウ・安全で安心な教育環境を作る。 ア・生徒の成長に資する取り組みを進める。	ア・部活動加入率 86%をめざす。[85. 6%] イ・修学旅行後のアンケートでの満足度 95%以上の維持。[98. 7%] ア・学校教育自己診断(生徒)における体育祭・文化祭に対する肯定的回答 90%以上の維持。[94. 4%] イ・生徒会執行部発信の取組みを 3 回以上実施。[2 回] ア・遅刻総数前年度より減少させる。[1085 人] ・服装・頭髮違反者なし イ・地域等と連携した登校指導を 1 回以上実施 [0 回] ・学校教育自己診断(生徒)における学校規律に関する質問での肯定的回答 90%以上の維持。[95. 5%] ア・トイレ、廊下、階段などの共用のエリアの美化に努めるとともに 毎日の清掃活動を徹底する。 ・終業式後等に一斉大清掃を年 3 回以上行う。[3 回] ア・人権研修を年 1 回以上実施する。[1 回] ・生徒の理解の状況を学校教育自己診断関連項目において肯定的回答 90%以上を維持。[92. 1%] ア・いじめ事案の未然防止、生徒対応ができたか。 イ・生徒個々の状況に的確に対応できたか。 ウ・校内での重大事故を無くす。[0 件] ア・学年独自の取組みとして 1 年対象の仲間づくり HR を 1 回実施。[新規]	
3 学校の組織力向上と開かれた学校づくり	(1) 組織力向上：常に学校組織の見直しを図り、組織の活性化を推進する (2) 保護者・地域との連携 (3) 教育活動の情報発信	ア・各種会議、各学年の連携、引継ぎがスムーズにいくようにする。 イ・部活動方針の遵守や安全衛生委員会の活性化により働き方改革を図り教員の負感を減らす。 ア・地域の行事を精選した上で、積極的に参加し、地域連携を深める。 イ・PTA との連携により、生徒の成長を促進する。 ア・教育活動の情報発信について、総務部を中心に全校的に取り組む。 イ・ホームページ、メールマガジン、学習支援クラウドサービスによりタイムリーな情報発信に努める	ア・学校運営についての連携に努め、学校教育自己診断(教員)の連携項目 75%以上をめざす。[72. 5%] イ・ストレスチェックの健康リスク 95 以下をめざす。[97] ・時間外在校等時間月 80 時間以上の教職員延べ人数 26 人以下をめざす。[延べ 30 人] ア・地域教育協議会、地域行事への教員・PTA・生徒の参加 10 回以上を維持。[10 回] ・学校行事への地域からの参加者 20 名以上をめざす。[15 名] イ・PTA と連携した行事を 5 回以上実施し、PTA が各種行事の受付等を担当する。[3 回] ア・学校説明会後のアンケートでの満足度 90%以上維持。 [98%] イ・学校教育自己診断の連携、情報提供の項目が 80%以上を維持。[82. 5%]	